

# 令和5年度 政策評価書（事前の事業評価）

担当部局等名：防衛装備庁プロジェクト管理部  
事業監理官（艦船担当）  
評価実施時期：令和5年8月

1 事業名  
護衛艦用新戦闘指揮システムの研究

2 政策体系上の位置付け

(1) 施策名：指揮統制・情報関連機能  
防衛技術基盤の強化

(2) 関係する計画等

名称（年月日）	記載内容（抜粋）
国家防衛戦略（令和4年12月16日国家安全保障会議及び閣議決定）	IV 防衛力の抜本的強化に当たって重視する能力 5 指揮統制・情報関連機能 （略）今後、より一層、戦闘様相が迅速化・複雑化していく状況において、戦いを制するためには、各級指揮官の適切な意思決定を相手方よりも迅速かつ的確に行い、意思決定の優越を確保する必要がある。（略） XII いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤 2 防衛技術基盤の強化 （略）政策的に緊急性・重要性が高い事業の実施に当たっては、研究開発リスクを許容しつつ、想定される成果を考慮した上で、一層早期の研究開発や実装化を実現する。（略）
防衛力整備計画（令和4年12月16日国家安全保障会議及び閣議決定）	II 自衛隊の能力等に関する主要事業 5 指揮統制・情報関連機能 （1）指揮統制機能の強化 迅速・確実な指揮統制を行うため、抗たん性のある通信、システム・ネットワーク及びデータ基盤を構築し、スタンド・オフ防衛能力及び統合防空ミサイル防衛能力を始めとする各種能力を統合的に運用するため、リアルタイムに指揮統制を行う態勢を概成する（略）。 IX いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤 2 防衛技術基盤の強化 （6）その他抑止力・対処力の強化 ウ 複雑かつ高速に推移する戦闘様相に対して、人工知能（AI）により行動方針を分析し、指揮官の意思決定を支援する技術を装備品に反映するための研究を行う。

3 事業の概要等

(1) 事業の概要

戦闘様相の変化に応じた関連情報を抽出・整理し、的確かつ迅速な情勢判断に資する戦術情報の提供、最適処置の進言による意思決定サイクルの高速化及び従前より少人数で戦闘力の全能発揮を可能にする省力・省人化を図るとともに、将来装備化が期待される新規装備品の導入等に簡易かつ柔軟に対応するため、護衛艦用新戦闘指揮システムに関する技術を研究する。

(2) 総事業費（予定）

約123億円（研究試作総経費）

(3) 実施期間

令和6年度から令和10年度まで研究試作を実施する。また、本事業成果と合わせて、令和10年度から令和12年度まで所内試験を実施し、その成果を検証する（所内試験のための試験研究費は別途計上する。）。

年度	令和6	7	8	9	10	11	12
実施内容	本事業（研究試作）				所内試験		

研究実施線表

(4) 達成すべき目標

- ア 戦術判断支援技術の確立  
各種情報を関連付け・分類し、対処プラン等をAIが提案する技術を確立する。
- イ 部隊戦闘指揮支援技術の確立  
部隊の作戦資源を把握の上、最適な行動計画等をAIが提案する技術を確立する。

4 政策効果の把握の手法

- (1) 事前事業評価時における把握手法  
本事業に当たっては、防衛省研究開発評価実施要領について（装技計第103号。27.10.1。以下「評価実施要領」という。）に基づき、評価を行い、政策効果の把握を実施した。
- (2) 事後事業評価時における把握手法  
本事業に当たっては、評価実施要領に基づき、中間評価、事後評価及び追跡評価を実施する。  
また、行政事業レビューとも連携しつつ、本事業の進捗状況を検証する。

5 政策評価の観点及び分析

観 点	分 析
必要性	◆当該事業を行う必要性 将来情勢として、科学技術の進展に伴い、より一層複雑かつ高速に推移する戦闘様相に対処するためのオペレータへの高い負荷、少子化によるオペレータ要員の減少及び脅威に対処するための我艦艇への継続的な新規装備品の導入等が見積もられる。これらの情勢において艦艇を効果的かつ効率的に運用するためには、意思決定の的確・迅速化、省力・省人化及び高い拡張性を実現する護衛艦用新戦闘指揮システムが必要である。
	◆当該年度から実施する必要性 本事業の成果は、令和13年度に建造が見込まれる護衛艦への搭載が予定されている。また、当該護衛艦への適用を予定している関連事業として、目標探知に関する「高速高機動目標対応レーダの開発」及び意思決定後の対処に関する「新艦対空誘導弾（能力向上型）の開発」を並行して実施予定である。これらの開発事業との連携を密接に図りながら本事業を完遂するためには、検証まで含めると7年を要することから、令和6年度から実施する必要性がある。
	◆代替手段との比較検討状況 海上での各種オペレーションにおいて、省人化対応がなされた上で、複雑な戦闘様相に対応可能であるという要求を満たすシステムは、現時点では存在しないため、代替手段はない。
効率性	本事業は、平成26年度から令和元年度にかけて実施した「次世代護衛艦用新戦術情報処理装置の研究試作」で得た成果を活用し、研究開発費を抑制するとともに、オープンアーキテクチャの推進を図り、拡張性・汎用性を確保する。
有効性	護衛艦用新戦闘指揮システムは、令和13年度建造艦への適用を予定している一方、オープンアーキテクチャの活用により汎用性も確保していることから、既存艦へのバックフィットについても、計算機の換装等の機会を利用して実施可能である。
費用及び効果	本事業は、平成26年度から令和元年度にかけて実施した「次世代護衛艦用新戦術情報処理装置の研究試作」で得た成果を活用し、研究開発費を抑制するとともに、オープンアーキテクチャの活用により、既存艦に対しても、その成果を反

映し、能力向上を図ることが可能である。

6 総合的評価

本事業を実施することにより、上記達成すべき目標で述べた各種技術の確立が見込まれる。これらの成果については、研究試作及び所内試験により検証し、これらの検証結果が得られた場合には、技術競争の激しいこの分野での技術的優越の確保を図ることができ、その結果、我が国の技術力の強化に資することが見込まれる。これらは自衛隊のニーズに合致した高度な防衛装備品を創製するための極めて重要な成果であり、最終的に政策目標である我が国自身の防衛体制の強化につながるものであると評価できる。

以上の点から、本事業は国家防衛戦略及び防衛力整備計画に記載された防衛技術基盤の強化に資する研究であり、また、政策体系上の位置付けも一致しており、いずれの政策評価の観点からも本研究に着手することは妥当であると判断する。

7 有識者意見

本事業の必要性等について異論はない。

8 政策等への反映の方向性

総合的評価を踏まえ、令和6年度概算要求を実施する。

令和6年度概算要求額：約123億円（後年度負担額を含む。）

9 その他の参考情報

運用構想図

